

ユーザー訪問 友愛メディカル●本社：千葉県松戸市

キャパシティが大きく、操作性も良い EMシステムズの電子薬歴

千葉県を中心に薬局を展開している(株)友愛メディカルは、在宅訪問服薬指導にいち早く取り組み、薬学研究会を発足するなど、先進的な活動で知られている。同社では、すでに導入を始めた電子薬歴システムを中止して、(株)EMシステムズのものに切り替え、全店で稼働させている。

研究会の設立、在宅訪問指導など、先進的に活動

1988年、千葉県松戸市五香に第1号店となる友愛薬局を開設。その後、千葉県に16店舗、茨城に5店舗、埼玉と長野に各1店舗、計23店舗の薬局をチェーン展開しているのが、(株)友愛メディカル(本社：松戸市)である。

「88年頃は、医薬分業がほとんど進展していないときでしたが、ある医師が『医薬分業が医療のあるべき姿だ』との理念で開業されようとしていました。その理念に共鳴するかたちで開設したのが友愛薬局です」

薬剤師126人、事務61人のスタッフを率いる同社社長(薬剤師)の尾崎秀子氏は、開設の経緯をこう話す。以来、「患者本位の医療」という理想の中で、薬剤師が果たす役割・責任を確固として位置づけたいという姿勢を維持している。調剤室をガラス張りにするという、いまでは普通に見られる店舗づくりも、薬剤師がどういう仕事をしているのか患者に知ってもらうために、いち早く取り入れた。

99年に「東葛薬学研究会」を発足したのも、薬剤師の資質向上を目指してのことだ。「現場で活躍している医療関係者に日頃の臨床経験や、最新の話題を紹介してもらうとともに、質問や討論に十分な時間をかけています」と尾崎氏。広く参加を呼びかける同研究会は、今年で100回の開催を超えた。

在宅訪問服薬指導も96年から取り組んだ。千葉県内はもちろん、全国的に見ても在宅訪問を行っている薬局は少なく、モデルがない時代だった。「薬剤師が地域医療に貢献するためには、外に向かって行かなければならない」との強い信念でスタートさせたという。

同社取締役統轄本部長(薬剤師)の玉井典子氏は、在宅訪問について次のように指摘する。

「急速な少子高齢化の中、地域医療チームの一員として薬剤師の在宅への関与は不可欠です。実際在宅で療養生活を送る患者様の大半が薬を服用しており、医療上もQOLの向上の観点からも薬剤師の果たすべき役割は大きいと考えます。最近では有料老人ホーム等施設への支援も重要になってきました。また住み慣れた自宅で最期を迎えたいすべての患者様に対応できるよう緩和ケアにも積極的に取り組んでいます。」
定期的に海外研修を実施しているのも同社の特徴の一つ。



左から友愛メディカル統轄部長の小森かおり氏、社長の尾崎秀子氏、取締役統轄本部長の玉井典子氏

尾崎氏、玉井氏の2人は、東邦大学薬学部客員教授も務めており、臨床薬剤師の育成に力を注いでいる。

カスタマイズが容易な「Recepty」+「Navity」

友愛メディカルでは早くからレセコンを活用していた。その後、一度はEMシステムズ以外のレセコン電子薬歴システムへの移行を決定し、まず1店舗で導入したが、そのシステムを半年で中止した。

「その電子薬歴は、実際に日常業務で使用すると入力時の使い勝手が悪く、相互作用などの情報も偏っていることが問題化したため、このまま使い続けるのは危険だと判断しました」と同社統轄部長(薬剤師)の小森かおり氏は打ち明ける。

そこで、EMシステムズの調剤システム「Recepty」と服薬指導支援システム「Navity」への切り替えに踏み切った。

「電子薬歴は標準フォーマットが設定されていますが、それをカスタマイズして進化させることが重要です。したがって、システム自体のキャパシティが大きくなければなりません。EMシステムズのシステムはその条件を満たしていますし、当社の要望に対応するスピードも速い。検索の方法が何通りもある点、薬歴を開くと申し送りのチェック欄がすぐに出てくる点など、効率よく安全な服薬指導に役立つことに満足しています」と小森氏は高く評価する。

「Recepty」と「Navity」の導入は2006年から始められ、昨年全店で稼働を果たした。そして、リース契約が終了したのから、「Recepty」と「Navity」を1つに融合し、使用料金を従量課金制とした「Recepty NEXT」へと移行している。

「手書きの時代に比べ、薬歴のための残業時間は確実に減少しています。その結果生まれた時間的・心理的余裕を、新たな知識の習得に利用することができます」と小森氏は話す。